

## 平成26年上期における管内の労働災害発生分析

水戸労働基準監督署

管内の上期における労働災害（休業4日以上之死傷災害）は262件発生し、前年に比べ28件の増加となっている。

死亡災害は、5月に建設業において、スレートを踏み抜くことによる墜落災害が発生しているほか、6月に道路貨物運送業において、トラック（ウイング車）の荷台から墜落により死亡する災害が発生している。

主な業種の全体に占める割合をみると、製造業において20%（51件）が最も多く、次いで建設業19%（50件）、小売業13%（34件）、道路貨物運送業10%（26件）の順となっている。

主な業種別の発生状況（前年同期比）は、小売業において31%（8件）増加し、道路貨物運送業で30%（6件）、建設業で19%（8件）の順で増加している。製造業で横ばいの状況。

製造業においては、食料品製造業が35%（18件）を占め、次いで窯業土石製品製造業が14%（7件）、金属製品製造業が10%（5件）を占めている。

建設業においては、建築工事業が52%（26件）を占めており、更に、建築工事業のうち木造家屋建築工事業が20%（10件）を占めている。

小売業においては、新聞販売業が30%を占めている。

事故の型別にみると、転倒災害22%（58件）が最も多く、次いで墜落・転落災害20%（52件）、挟まれ巻き込まれ災害15%（39件）、交通事故10%（27件）の順で発生している。

事業場規模別にみると、全業種では労働者数50人未満規模において71%を占め、製造業においては50人未満規模が66%を占めている。建設業では10人未満規模において62%、道路貨物運送業では10人以上30人未満規模が45%、小売業では10人以上30人未満規模が30%を占めている。

### <今後の課題>

第12次労働災害防止計画（5か年計画）初年度である昨年に比べ、増加傾向にあることから、労働災害の更なる減少が求められる。

スレートの踏み抜きによる墜落災害は、今年に入り3件発生し、死亡災害も発生していることから（昨年8月からは死亡2件含む5件発生）、当署として独自に取り組んでいる「スレート踏み抜き墜落災害多発警報」について、リーフレットを配布する等により、今後も継続的に周知させていく必要がある。

職長安全衛生教育を受講した職長による、適切な職務を推進させるため、取組みを強化するほか、全業種において、50人未満規模の事業場における労働災害の発生が多くを占めていることから、安全衛生推進者の適切な選任及び職務の推進について、併せて取組みを強化する必要がある。